

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		14720 児童家庭相談事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	子育て支援課	担当班	子育て支援班
実施体系		基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	要保護児童対策地域協議会設置要綱				☒ 主な事業	
施策の展開		15	結婚・子育て環境の整備	戦略事業	77	要保護児童対策地域協議会の強化				☐ 国土強靱化地域計画	
施策の展開				戦略事業						☐ 新市建設計画	
										☐ 定住自立圏構想	
										☐ 主要事業	

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 17 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		要保護児童の早期発見や適切な保護、要保護児童およびその家族への適切な支援を図るため、関係機関、関係団体および児童福祉に従事する者が、要保護児童およびその保護者に関する情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応する。 < 設置 > 平成18年2月1日 < 参加機関 > 銚子児童相談所・海匠健康福祉センター・旭警察署・旭匠医師会・旭市歯科医師会・旭中央病院・人権擁護委員・主任児童委員・中核地域生活支援センター・あさひこひつじ幼稚園・サンライズベビーホーム・旭市校長会・旭市教育委員会・健康管理課・社会福祉課・子育て支援課	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
平成17年度に設置。ケース管理することにより、地域の関係機関等が子どもやその家庭に関する情報や考え方を共有し早期発見、迅速な支援の開始、情報の共有化、役割分担の利点がある。		子育て家庭からの相談内容や家庭環境等が多種多様化し情報集約が煩雑化している。	
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.食糧費	5	会議用お茶代	千円	11	8	5	5	6
2.消耗品費	10	会議用消耗品	千円	10	10	10	10	10
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0		千円	21	18	15	15	16
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			5.一般財源	千円	21	18	15	16

前年度増減理由	
---------	--

従事職員数 常時 2 人 最大 3 人 × 12 日 = 延べ 36 人

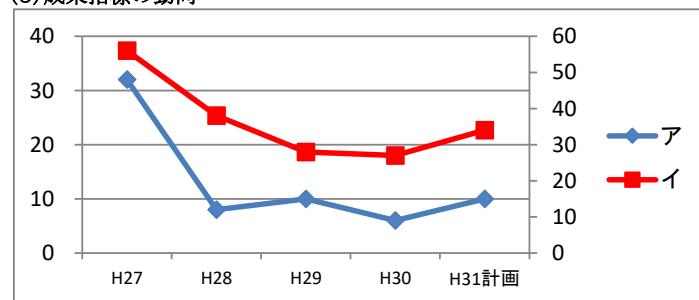
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

① 主な活動		③ 活動指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)		ア 代表者会議及び実務者会議		回	12	12	7	7	7
代表者会議 1回		イ 個別支援会議		回	29	32	20	21	25
実務者会議 6回(定例 2回、月例 4回)									
個別支援会議 21回									
② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
目的	対象	ア 要保護児童新規件数		件	32	8	10	6	10
	意図	イ 要保護児童数		人	56	38	28	27	34
	対象								
	意図								

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	大きい	成果向上余地	
	普通	コスト比率	
	小さい	下位 1/3 中位 1/3 上位 1/3	
		① ② ③ ④⑤ ⑥ ⑦⑧ ⑨ (7)	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了 ☐順調 ☒概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
	成果指標ア	成果指標イ		数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	成果指標イ	成果指標イ		数値減＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下		27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)												
	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☒現状維持 ☐廃止・休止	☐見直し ☐その他()				

		引き続き事業を実施していく。		引き続き事業を実施していく。
--	--	----------------	--	----------------